

第17期貸借対照表

平成26年 3月31日現在

(単位:円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|-------------|-----------------|---------------|
| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
| 流 動 資 産 | 101,209,786 | 流 動 負 債 | 8,030,652 |
| 現金・預金 | 98,547,070 | 未 払 金 | 1,357,850 |
| 売 掛 金 | 1,852,663 | 未 払 法 人 税 等 | 2,515,500 |
| 未 収 法 人 税 等 | 810,053 | 未 払 消 費 税 等 | 508,800 |
| | | 前 受 収 益 | 3,269,169 |
| | | 賞 与 引 当 金 | 379,333 |
| 固 定 資 産 | 647,937,130 | 固 定 負 債 | 7,806,090 |
| 有形固定資産 | 6,357,214 | 預 り 敷 金 | 7,806,090 |
| 建 物 | 3,369,273 | | |
| 構 築 物 | 4,880 | 負 債 合 計 | 15,836,742 |
| 工 具 器 具 備 品 | 2,983,061 | 純 資 産 の 部 | |
| 無形固定資産 | 1,574,849 | 株 主 資 本 | 733,310,174 |
| 電 話 加 入 権 | 1,138,400 | 資 本 金 | 1,439,500,000 |
| 水 道 施 設 利 用 権 | 436,449 | 利 益 剰 余 金 | △ 706,189,826 |
| 投資その他の資産 | 640,005,067 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | △ 706,189,826 |
| 投資有価証券 | 640,005,067 | | |
| | | 純 資 産 合 計 | 733,310,174 |
| 資 産 合 計 | 749,146,916 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 749,146,916 |

第17期損益計算書

自 平成25年 4月 1日
至 平成26年 3月31日

(単位:円)

| | | |
|----------------|----------------|-------------------------|
| I 売上高 | | |
| 1. 施設賃貸収入 | 37,835,186 | |
| 2. 施設利用収入 | 540,480 | |
| 3. 施設賃貸利用料付帯収入 | 3,573,727 | |
| 4. 受託事業収入 | <u>911,000</u> | <u>42,860,393</u> |
| II 売上原価 | | |
| 1. 施設賃貸利用料原価 | 21,473,434 | |
| 2. 受託事業収入原価 | <u>820,448</u> | <u>22,293,882</u> |
| 売上総利益 | | 20,566,511 |
| III 販売費及び一般管理費 | | <u>21,711,871</u> |
| 営業損失 | | △ 1,145,360 |
| IV 営業外収益 | | |
| 1. 受取利息 | 35,049 | |
| 2. 有価証券利息 | 4,015,739 | |
| 3. 雑収入 | <u>754,129</u> | <u>4,804,917</u> |
| V 営業外費用 | | |
| 1. 雑損失 | <u>9,411</u> | <u>9,411</u> |
| 経常利益 | | 3,650,146 |
| 税引前当期純利益 | | 3,650,146 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | <u>1,004,000</u> |
| 当期純利益 | | <u><u>2,646,146</u></u> |

第17期個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…定額法によっております。

② 無形固定資産…定額法によっております。

(3)引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込みのうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 95,822千円

(2)有形固定資産の減損損失の累計額 461,265千円

(3)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権 956千円

3. 損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

① 売上高 1,271千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の総数に関する事項

① 当事業年度末日における発行済株式の数 28,790株

5. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び満期保有目的の国債及び地方債で運用しております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差異 |
|---------------------|----------|---------|-------|
| (1)現金及び預金 | 98,547 | 98,547 | - |
| (2)売掛金 | 1,852 | 1,852 | - |
| (3)投資有価証券(満期保有目的債権) | 640,005 | 642,463 | 2,458 |

- (注1) (1)現金及び預金、並びに(2)売掛金
これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
(3)投資有価証券
この時価については、日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値表によっております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1)主要株主

(単位:千円)

| 名称 | 議決権等の所有割合 | 取引科目 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------------------|-----------|--------|----------------------|------|-----|------|
| 独立行政法人中小企業基盤整備機構 | 41.68% | 施設賃貸収入 | 石巻企業立地オフィスの部屋14.4㎡賃貸 | 360 | - | - |
| 石巻市 | 24.52% | 受託事業収入 | セミナー等の受託事業 | 911 | 売掛金 | 956 |

- (注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構よりテナント用駐車場2,450.25㎡を無償にて借受けております。
(注2) 石巻市より石巻ルネッサンス館建物敷地9,957.02㎡を無償にて借受けております。
(注3) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|---------------|------------|
| (1)1株当たり純資産価額 | 25,471円00銭 |
| (2)1株当たり当期純利益 | 91円91銭 |

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、宮城県石巻市において、賃貸用の施設を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

| 貸借対照表計上額 | 時価 |
|----------|--------|
| 3,374 | 30,700 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価の変動が軽微であると考えられるため、平成22年の不動産鑑定士の不動産鑑定評価額をもって時価としております。